

## 平成29年度第1回北海道総合教育会議 議事録

### 1 日時

平成29年6月21日（水）午後2時00分開会

### 2 場所

ホテルKKR札幌 3階 鳳凰

### 3 構成員の出席状況

#### (1) 出席

高橋知事、柴田教育長、中村委員、鶴羽委員、末岡委員、田澤委員、橋場委員

#### (2) 欠席

なし

### 4 会議に出席した学識経験を有する者

日本学術振興会理事長 安西 祐一郎

### 5 議事等

(1) 意見交換：北海道を担う人材の育成について

(2) 北海道総合教育大綱骨子案について

(3) 北海道総合教育会議の運営に関する要綱等の改正について

### 6 議事録

別紙のとおり

## 1. 開会

○事務局（佐藤総合政策部長） 定刻でございますので、ただ今から「平成29年度第1回北海道総合教育会議」を開催いたします。

私は本会議を所管しております総合政策部の佐藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

会議に入ります前に、一言お断り申し上げます。大変申し訳ございませんが、知事に急な用務が入りまして、遅れて参加させていただきます。

知事が到着するまでの間につきましては、協議の前段といたしまして「北海道を担う人材の育成について」意見交換をさせていただき、北海道総合教育大綱の骨子案等の議事の協議につきましては、本会議の議長である知事の到着後に行いたいと考えておりますので、ご承知願いたいと思います。

本日は、教育委員会の皆様に加え、日本学術振興会の安西理事長にご出席いただいておりますほか、総合教育を担当している辻副知事、産業人材の育成を担当している経済部の阿部部長にも出席していただいております。知事が到着するまでの間は、辻副知事が進行を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、会議に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。

まず、会議次第、出席者名簿、配席図が1枚ずつございます。会議次第をご覧いただきたいと思いますが、配付資料の一覧を記載してございます。資料1～7と参考資料が1つとなっております。

それぞれの資料の1枚目の右上に資料番号が記載されております。2枚ものの資料1、3枚ものの資料2、1枚ものの資料3、資料4、左側2カ所でホチキス止めしている資料5、2枚ものの資料6、1枚ものの参考資料、2枚ものの資料7となっております。

過不足などございますか。皆さんよろしいようです。このほか、教育委員の発言の際には、資料は配付しませんが、パワーポイントを用いる場合がございます。以上でございます。

## 2. 挨拶

○事務局（佐藤総合政策部長） それでは、はじめに、辻副知事からご挨拶をお願いいたします。

○辻副知事 総合教育会議の開催にあたりまして、一言挨拶申し上げます。本日は、皆様ご多忙のところ、ご出席いただきまして感謝申し上げます。

また、本日は有識者として日本学術振興会の安西理事長にお越しいただいております。安西理事長におかれましては、大変ご多忙の中、また、遠路お越しいただきまして、感謝申し上げます。

さて、本道の総合教育大綱は今年度末で期間が終了することから、今年度、この総合教

育会議において協議を行いながら、新しい大綱の策定を進めていきたいと考えております。

本日の会議では、まず、北海道を担う人材の育成につきまして、国の教育改革を中央教育審議会会長としてリードしてこられました安西理事長からお話を伺った上で、意見交換してまいりたいと考えております。次に、私どもから新しい大綱の骨子を説明させていただき、皆様と意見交換をさせていただければと考えております。

現在、北海道は、全国を上回るスピードで人口減少が進むといった中で、地域における喫緊の課題への対応が求められております。また、この難局を切り拓いていくためにも、私達としましては、北海道の未来を支える人づくりが重要と考えておりますし、新しい大綱には、幼児教育や地域とともにある学校づくりなど、北海道にふさわしい教育行政の理念をしっかりと示して参りたいと考えております。本日お集まりの皆様には、本道教育の一層の充実に向け、忌憚のないご意見をお伺いするとともに、今後の協力をお願いし、私の挨拶とさせていただきたいと思っております。本日は、よろしく願いいたします。

**○事務局（佐藤総合政策部長）** ありがとうございます。この後の進行は、辻副知事にお願いいたします。

### 3. 議事等

**○辻副知事** それでは、議事を進行させていただきます。はじめに「北海道を担う人材の育成について」の意見交換を行います。道の取組といたしまして、北海道における産業人材施策について、阿部経済部長から説明いたします。

**○阿部経済部長** 経済部長の阿部でございます。お手元の資料1「北海道における産業人材施策について①」という2枚ものの資料に基づき、主な施策につきまして、ご説明させていただきます。

一番上に書いてありますように、道では、力強い地域経済の実現を図る上で人材の育成は必要不可欠であるとの認識のもとで、優れた産業人材の育成・確保に取り組んでいるところでございます。産業人材の育成・確保については、左側に3つほど書いておりますが、この3つの視点に沿って施策を展開しております。

まず、一つ目の視点としては「産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進」といたしまして、例えば、食や観光など本道に強みのある分野における人材育成を進めるため、ワインなど食の講座や観光分野における研修会を開催している状況でございます。主な事業につきましては、後ほどご説明させていただきます。

二つ目の視点としては、「個人に合わせたキャリア形成の推進」といたしまして、将来の地域産業を支える若者のキャリア教育に資するイベントや体験会などを実施しているところでございます。

それから、最後に三つ目の視点ですが、「全員参加型社会の実現に向け、就業支援やき

めの細かい職業能力開発の推進」といたしまして、それぞれの年齢階層に応じた就業支援や子育て中の女性などの社会参画を推進しているという、大きく3つの視点に立った取組を推進しております。

右側に書いております、それぞれの分野の主な事業のうち、太字で書いてございます5つの事業について、ご紹介させていただきます。

2ページ目をご覧くださいと思います。本道に強みのある食分野における人材育成の取組といたしまして、道産ワインの更なる品質やブランド力の向上を図るため、連携協定を締結しております北海道大学大学院の協力も得ながら、ワイン造りに携わる人に、例えば、ブドウの栽培技術、あるいは醸造技術、さらにはマーケティング手法などを習得してもらう「北海道ワインアカデミー」を開催しております。

また、その下段になりますが、道内各地で食品開発や販売に携わる方を対象に、「地域フード塾」としまして、地域資源を活用した魅力ある商品づくりのできる人材の育成にも取り組んでいるところでございます。

なお、このフード塾につきましては、それぞれの年度の研修終了後も、修了生のネットワークを構築いたしまして、お互いの情報交換や事業連携を図ることができるようにするなど、研修後のフォローアップにも務めているところでございまして、例えば、塾生同士がコラボして新たな商品開発をするといったような動きも出てきております。

次に、キャリア教育についてでございますが、就職活動を始める前の高校一年生、二年生を対象にいたしまして、全道15カ所で「じもと×しごと発見フェア」を開催しております。

このイベントは、地元の企業が実演や体験などを交えまして、その仕事内容を学生に紹介しております。参加した学生や企業からは、地域の産業や地元企業への理解が深まったとして好評を得ておりまして、地元における安定した就職と早期離職防止による地元定着につなげていきたいと考えております。

また、全道の道立高等技術専門学院で「ものづくり体験会」を開催してございまして、例えば、自動車の日常点検の仕方や工作教室などを楽しみながら、興味のわくメニューを用意しております。小中学生のものづくり産業への関心を高める取組として行っております。

次に、多様な人材が活躍できる環境を目指した取組の一つといたしまして、製造業分野における女性の参画を促進する「ものづくりなでしこ応援プロジェクト」という事業を実施しております。このプロジェクトでは、ものづくり現場の見学を行い、実際に働いている女性職員から話を聞くバスツアーを開催しております。現場においては、例えば、整理整頓がされていて非常に清潔なものづくりの現場を見学することで、女性が活躍できる場であることを知っていただいているという事業でございます。

この他、道では北海道の強みのある分野における人材育成、あるいは高等技術専門学院で実施している若年者や在職者への教育訓練などの取組を通じまして、優れた産業人材の育

成・確保を促進しまして、本道産業の競争力強化につなげていきたいと考えているところでございます。以上です。

○**辻副知事** 次に、北海道未来人財応援基金について、佐藤総合政策部長から説明いたします。

○**佐藤総合政策部長** 私の方からは、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」についてご説明いたします。資料2をご覧くださいと思います。この基金は、現在の大綱におきまして「北海道の未来を拓く人財の育成」に係る取組として位置づけた「グローバル人材の育成」を推進するものでありまして、若者達の海外挑戦を支援する官民一体の取組として、昨年12月に創設したものであります。

この取組は、北海道の未来を担う若者達を大切な財産として捉えまして、一層のグローバル化が進む本道において、世界を視野に入れながら、ふるさと北海道に思いを馳せ、将来の北海道に貢献していく人材を、北海道をあげて応援し、育成していくことを目的としております。

基金の仕組みであります。資料下段に示してあります「応援パートナー」として、企業・団体や個人の方々からの寄附と、道からの拠出金を原資といたしまして、留学費用や海外研修費用等を助成する基金を積み立て、意欲と能力のある若者を発掘し、毎年度1500万円の事業規模といたしまして、学生留学、スポーツ、文化芸術、未来の匠の4コースで、約10名程度を選抜し、海外に派遣するスキームでございます。

寄附の状況といたしましては、寄附金・負担金といたしまして、2,088万円、これが29年5月現在の数字となっております。また、右側に示しておりますが、派遣中や派遣後も協力企業等との定期的な交流やサポートを行うこととしておりまして、学びや成長のフォローアップやサポートを行うことにより、成長意欲の高い若者の道内就業や起業、活躍などを図っていききたいと考えております。

今年度の応募者の状況としては、学生留学では、観光や食、ものづくりといった分野から、それ以外のコースとしましては、ラグビー、体操、障がい者スポーツの指導者や、ダンスやフレンチ料理などの多岐にわたる分野から応募がありまして、派遣先も北米からヨーロッパ、アジアと幅広い地域となっております。

今後については、各種関係団体や有識者の方々からのご助言をいただきながら、若者と応援パートナーの双方にとって、魅力あふれる人財育成制度となるよう、さらなる制度の充実に努めていきたいと考えております。以上です。

○**辻副知事** 次に、小中高一貫ふるさとキャリア教育について、柴田教育長から説明いたします。

○柴田教育長 私からは、学校教育の現場からということで、資料3をご覧いただきたいと思いますが、「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」について、説明させていただきます。この事業の目的は、まさにこの事業の名前の通り、小中高、12年間の体系的なふるさとキャリア教育を通じて、地域の未来を担う人材を育てるところです。今年で取組が3年目となりまして、道内に14あります教育局の管内において、一つの高校を中心に、中学校、小学校が連携し、延べ50校が参加しているところです。こうした取組を進めようとする背景には、地域にとっても今や大きな課題となっているグローバル化の進展、人口減少、この2つの問題がございます。それに対応するために、2つのプロジェクトを持ってこの事業を進めております。一つは上のブルーの所にありますように、グローバル化が進むからこそ、生まれ育った地域を知って、その良さを実感して、地域に誇りを持ってもらおうという「地域ダイスキ！プロジェクト」が一つでございます。

そして、もう一つは、次代の親づくりのための「こどもダイスキ！プロジェクト」ということで、下の緑色になっているところでございます。

どんなことを具体的にやっているかということは、中程にある写真でご説明させていただきます。真中の上左端の写真ですが、これは、留萌市の中学生あるいは高校生と一緒に企画運営する「キッサニア」で、小学生が職業を体験している様子です。

その右側の写真は、利尻と礼文の高校生が地域で働く様々な人を取材して、作成した「宗谷ひと図鑑」というものの表紙です。実はこの写真は、その後、島への移住をPRするパンフレットとしても使われているものです。その右側の写真は、工業系の学科で学ぶ富良野の高校生による小学生向けのロボット教室の様子です。理科を好きになろうという思いで指導しています。さらに、その隣は町議会と連携して開催しました「平取こども議会」の様子です。議員になっている中高生からは、「地元の歩道の整備をしてほしい」「地元のゆるキャラを活用した新しいグッズを作成してほしい」といった提案がなされたところ

です。そして、右側の端にいろいろな色が付いたものがありますが、これは、今申し上げたようないろいろな取組、小中高それぞれの段階で、こうした様々な体験を通じて気付いたこと、あるいは地域への思い、さらには自分のこれからの生き方、こういったものをそのステージ、ステージで記載をして、つないでいくキャリアノートでございまして、これを全ての地域で使っております。そして、2段目にあります、一番左側にある写真は、大樹町の高校生による小学生への読み聞かせの様子であります。そして、その隣の写真は、弟子屈町の高校生と子育て中の保護者の座談会の様子であります。こうした小さなお子さんを育てている保護者と高校生の座談会、実はその効能は高校生よりも、閉塞感のある保護者の自己肯定感につながるといった効果も出ているところです。そして、その隣にあるのは、見ての通り、赤ちゃんを抱っこする高校生でございまして、ここは説明はしないものでありまして、赤ちゃんを抱っこした瞬間に、子どもたちは何かを感じている、全ての子どもがそういう状態であります。こうした様々な取組を進めるにあたっては、地域の協力が欠かせ

ないものであります。右側にあるオレンジ色のところにありますように、地域の方々をメンバーとする「地域未来づくり会議」というものをそれぞれに設置しまして、地域が総がかりでこうした子どもたちの教育を支援するという仕組みを、全道で展開しております。私からの説明は以上です。

**○辻副知事** 続きまして、「北海道の未来と人材育成」について、安西理事長からご説明をいただきたいと思いますが、これに先立ち、事務局から安西理事長の略歴についてご紹介をいたします。

**○佐々木総合教育推進室長** それでは、お手元の資料4をご覧ください。安西様は、現在、独立行政法人日本学術振興会理事長でいらっしゃいます。

1974年に、慶應義塾大学大学院工学研究科管理工学専攻博士課程を修了されまして、その後、カーネギーメロン大学など海外でもご活躍され、北海道でも、北海道大学文学部行動科学科助教授として勤務され、本道の教育にも貢献をいただいているところでございます。安西様は認知科学・情報科学を専門とされており、著書も多数でございます。

また、これまで、文部科学省顧問、中央教育審議会会長並びに内閣府教育再生懇談会座長など、数々の国の公職を果たされております。また、現在も、文部科学省高大接続改革チームリーダー、日本ユネスコ国内委員会会長などご活躍中でありまして、大変ご多忙の中、当会議に御協力をいただいたところでございます。

本日は、安西様からの貴重なご助言をいただき、本道教育についての議論を深めてまいりたいと考えておりますので、限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

**○辻副知事** それでは、安西理事長よろしく願いいたします。

**○安西理事長** ご紹介いただきました安西でございます。座って説明させていただきます。20分ということですので、端的にお話しさせていただきたいと思っております。お手元にお配りした資料5でございますが、これはパワーポイントで60枚くらいありまして、20分では無理なのですが、およそ30頁以降は、すべて参考資料でございます。また、そこまでも難しいのですが、本当にかいつまんで思うところを申し上げますので、お許しいただければと思っております。

北海道の未来と人材育成という題名で1頁目に、写真を載せさせていただきました。今、ご紹介いただきましたけれども、北大にいたものですから、札幌に住んでいたことがございまして、これはその時の写真でございます。今から30年ほど前で、一番右側が長男で真中に座っているのが次男で、その左がカミさんであります。私どもが住んでおりましたのは南区の真駒内でしたが、長男は真駒内小学校におりました。下の子は真駒内聖母幼稚

園というところにおりましたが、残念ながら真駒内小学校が廃校になっております。この間、それを知りまして、本当に残念だと思いました。子どもたち、あるいは大人になっても、幼稚園もそうですし、小学校もそうですが、自分の通ったところというのは、やはり家族みたいなものですので、それで、この写真を載せさせていただきました。本当に懐かしく、札幌では良い思い出がございました。これはお世辞ではなく、冬を含めてであります、やはり第二の故郷だと思っております、だからこそ、今回依頼がありまして、引き受けさせていただいたところです。

北海道の未来と人材育成という題をつけさせていただいたのは、2頁目にあるようなこととお話させていただこうかということです。人材育成のことというのは、実は、経済と車の両輪でございまして、教育だけを取り上げてこういう風にしたい、あるいはこういう政策をいろいろ打っていくということは、それはもちろん結構なのですが、往々にして、教育部門と経済関係の部門、今日は経済関係の部長さんもおられる訳ですが、これは一般論ですが、往々にして縦割りなのです。教育関係は教育関係のことしか議論しない、経済関係は経済関係しか議論しない。ところが、子どもたちというのは、将来、長い人生を経済社会の中で暮らしていきますので、そういうことまで想定した教育政策が求められるというのが第1点でございます。ところが、経済というのは変わっていきます。食、あるいは観光、あるいはもちろん水産農林含めた分野というのは、北海道において非常に大事だという風に思いますし、これから伸びていく分野だという風に思っております。ただ、教育の方はもっと長期的であって、経済がこういう風になりそうだからといって教育を始めると、何年か経った時には、経済がもう変わっているということがあり得る訳です。そういうことを考えますと、かなり根幹的な教育の基盤を作らなければならない、それは、やはり主体性を持って、自信を持って自分で生きていける、そういう子どもたちであってほしい、それにはどうしたら良いか、どういう場を提供したらよいのかということが基盤的な、一番基本的な課題だと思います。

これに対して、いろいろな手が打たれているという風に思うのですが、それらがお互いに連携し合って、いろいろ詳細な政策はあるかと思いますが、それらが全体として、子どもたちにどういう影響を与えることになるのかということは、やはり教育委員会におかれましても、今一度お考えいただければと思います。本当に北海道応援団でございますので、第二の故郷だと思っております。

それが1点と、もう1点は基盤的なところよりもっと現実的な方です。これは、手に職をつけさせてあげないと、なかなかこれからの時代に幸せに生きていくことはできません。その手に職というのは、一体どういう職を手につけさせてあげればいいのかということになります。これは地域によっても違うと思いますし、いろいろきめ細かく考えなければならないということで、後で申し上げます。

もう一つ、やはり子どもというのは大人の鏡だと思います。子どもにばかり自信を持てとか、あるいは主体性を持てと言ったところで、大人が自信を持っていない限り、子ども

が自信を持ってないと思います。それには、北海道で暮らしておられる方々が、やはり自信を持つことが大事で、それには、やはり経済が非常に大事でございまして、そういう意味でも、経済と人材育成というのは、車の両輪だということは今一度共有させていただくといいいのではないかと思います。

2番目が、少し抽象的な話で申し訳ありませんが、戦略とは何かということです。道庁あるいは教育委員会等におかれましても、こういう政策を立てる、先ほど申し上げたように、その政策が断片的だとなかなかその子どもの本当の体力にならない。やはり一つ一つの予算は、なかなか大がかりにいかないものです。少し具体的で申し訳ありませんが、年間何百万とか何千万とかそういう予算で本当に子どもを変えることはできるのだろうかということです。そうすると、予算立ててというのはいろいろ難しいところがおありになるでしょうから、そこは仕方がないとしても、結果的には地域あるいは子どもたち、あるいは親御さんたちにとって、やはり納得のいく大きな変化が、子どもたちが幸せになるように得られなければならないと思うのです。その関係というのをどう考えるか、これは、マイケルポーターというハーバード大学のビジネス関係の大御所の書いたものを持ってきてだけありますが、往々にして、国とか自治体とかが戦略とおっしゃる時には、オペレーションを効率化するとか、予算を効率化することをもって戦略という風に言っておられることが多いような気がします。戦略というのは、ポーターに言わせればですが、一つは差別化ということです。例えば、食、あるいはそれに関係する生産加工、そういったこと、あるいは観光も含めて、そういうことをやっていきたいと思いますというのは、一つの差別化だと思われまます。あるいは、選択というの、やはりこういう分野を重点的に伸ばしていきたいと思いますというの、差別化と選択というのは似ているかもしれませんが、大事なのは次に書きました「FIT」ということとございまして、経済政策あるいは教育政策、北海道で取られているような政策が、お互いにどう関連しているか、例えば、海外にお子さんを、あるいは生徒さんを送り出すのであれば、それがいったい、他の政策とどういう風に関連しあっていくことになるのかということ念頭に置かないと、戦略には、なかなかなりにくい。断片的な施策にはなるのですが、そういうことを申し上げたいということです。

次に行きますが、現在、高大接続改革、例えば、センター入試が変わるということに携わっております、そのことを多少申し上げたいと思っております。社会の変化と人材育成というのは、今申し上げたとおり、経済の発展、あるいは社会関係資本の整備と非常に大きな関係がございまして、関係ないように見えるかもしれませんが、下の写真の1つはインド工科大学ハイデラバード校での写真になります。この大学はインドのトップレベルの大学ですが、できたばかりです。この支援を外務省とJICAがやっております、私はそのお手伝いを長年に渡ってやってまいりました。もう既に開学されて、卒業生も出ているのでありますが、この学生達の写真というのは、私が講演している時の写真になりますが、本当に、食い入るように聴いているのです。本当にこちらがその迫力に押されるほどです。それは、結局インドの若い人たちが、勉強したい、知識を得たい、それによってこ

れからの自分の人生を拓いていかなければならないという思いから、その迫力というのは、本当にすごいものだと感じました。トップレベルの学生達ですから、そういうことなのかもしれないかもしれませんが、やはりそういう勢いがあるということです。右側の下の方の写真は私が撮った写真で、アメリカのボストンにありますハーバード大学での写真になります。これは去年の夏にちょうどハーバードにいた時なのですが、観光バスが2台写っておりますが、実際には10台くらい横付けされておりました。降りてくるのは、中国の高校生なのですが、親御さんも、家族も一緒にきています。これをハーバード大学の学生がオープンキャンパスで案内して歩いていて、日本の若い人は見ませんでした。これだけでそうだとしたことではありませんが、やはりこれも中国の子どもたち、親御さんも含めて、何かしなければ、こうしていかなければと、極端に言えば食べていかれなくなってしまう。あるいは、非常に良い人生を送っていくために、ハーバードで頑張りたい、という子どもたちがたくさんいるということなのです。観光バスで乗り付けてきていることに、あまりにびっくりしたので、写真を撮ったのですが、インドや中国だけではございません。日本の小学生、中学生、高校生、大学生も、これからはどうしても、こういう人たちと一緒に仕事をしていくことになる訳です。そういう中で、協力してやっていく、おそらく競争もするでしょうが、そういう日本の若い人たち、子どもたちが、これから長い人生を幸せに暮らしていくにはどうしたらいいのか、そのための教育というのはどうあるべきかということは、本当に問われるべきことだと思います。

少し長くなって申し訳ありませんけれど、今、いろいろと日本で地方創生ということが言われ、地域ではシャッター商店街などいろいろなことが言われています。この写真は、私が若い頃、札幌より前ですが、アメリカのペンシルバニア州のピッツバーグというところに何年かいた時のものでございます。そのピッツバーグで今年の初めの新聞記事から取ったものでありますが、ピッツバーグという町は、ボストンの方でもないし、あるいはシリコンバレーでもない、アメリカの東部の山の中であり、鉄鋼の町として20世紀の半ばには知られていました。しかし、アメリカの鉄鋼がもう没落いたしまして、その後、めちゃくちゃになってしまったと思いきや、今はハイテクシティとして、また、非常に暮らしやすい生活コストの安い町として、一頃は全米のランキングでトップだったのですが、そういう町に変身しております。今、そこにフォードという自動車会社ですが、そこが相当の資金を注入いたしまして、IT系の無人走行車ですが、これの研究開発をピッツバーグでやるという記事です。他にも、このピッツバーグにいろいろな企業が資本投下しております。その資本投下をするということは、雇用が増えるということで、ピッツバーグのこの記事で、大体千人規模で雇用がこの数年の間に増えるということが言われております。これは、ピッツバーグであろうとどこであろうと、自動的にできる訳ではなくて、ピッツバーグにカーネギーメロン大学という大学もありますが、大学、地域、あるいは企業、あるいは行政、そういうところが、本当に連携して一生懸命やってきた結果だと、私には見えます。そういうことを申し上げたくて入れた訳です。

現在、人工知能にも関与しておりまして、雇用が減少していく仕事と、重視されていく仕事というのがよく言われています。イギリスの学者が言っていることではありますが、これはよく言われていることで、驚くことではありません。日本でも、技術革新が起こる度に、江戸時代から明治になる、あるいは大正時代、あるいは昭和になる、工場の大量生産の時代になる、その後になる、それに従って、職が無くなったり、増えたりしてきたのです。やはり、若い人たちから見た時に、新しい仕事にきちんと就けていけるかどうか、これをバックアップしてあげるといことが大事なことで、今、そういう意味では、ITの技術革新というのは、本当に急速であります。ですから、IT関係の手に職を付けてあげるといことは、それを職業にするのではなくても、大事なことだと思います。職を得るとい面ではです。現在、人工知能技術戦略会議の議長をしておりまして、国として、AIを含めたITの戦略を持って、民と官で、投資を拡大していこうという動きをこれから作るのですが、その中に、スタートアップ企業をバックアップしていこうという動きをするようになってきております。これは、研究開発目標産業化ロードマップで、いろいろなことが書いてありますが、あまり気にすることなく、やはり、それぞれの企業が、自分が本当にやるべきだと思ことをプッシュしていく、それをITでバックアップする、あるいは自治体がバックアップするといような回転を付けないと、いくら自治体が引っ張るからといっても、企業の側が元気を出して、自分でやるといことをバックアップするといことにしないと、なかなか自信は付いてこない、経済が浮上しないと思います。

それから、人材育成の将来像、これが、今日は教育委員会の皆様が多いのでお話ししたいところなのですが、全体としましては、受け身の教育から能動的学びへといことです。これが、最初に申し上げました、主体性とか自信とかそういうことを育むことが、一番大事だといことと本当に同じです。高度経済成長の時代には、受け身の教育であつても、とにかく覚えて、良い大学に入って、それで良い企業にいけば、大体、年功賃金、終身雇用でもって、ずっとまあまあ暮らしができた。今は全く違います。それとは、全く違う時代になりました。大体、3年で3分の1はやめるとい時代になっている訳ですが、その中で、むしろ若い人たちには機会が増えていると思のです。新しい職種も出てきました。これから何が起こるか分かりません。本当にチャレンジしたいとい若者にとつては、リスクはありますが、やはりリスクを背負ってチャレンジする機会といのは、昔の我々の頃よりあると思います。むしろ、そういう若い人たちをどうやったらバックアップできるかといことが、大人、シニア世代の責任だとい風に感じます。これは、右側が東京都日野市の公立小学校の授業の風景ですが、北海道の中でも、柴田教育長もいらっしゃいますが、いろいろなところで、実践が進められていると思います。北海道はかなり進んでおりまして、特に北海道は広域ですので、学校をつないだそういう教育のスタイルといのは、むしろ日本全国の中では先進的だと思います。例えば、長野県は日本アルプスの中にありまして、それぞれの町が遠いのです。ですから、広域の教育といのが求められています。そういう県もあり、日本全国いろいろな県がある。いわゆる本当に過疎化しつつ

ある県もある。そういう中で、例えば、広域の学びをどうすればよいのかという事を示していくというのは、北海道の大きな役割ではないかという風に思います。このスライドの左側に「参考8、9、10」とあるのは、後の参考資料のナンバーでございますので、後でご覧下さい。

それから、11頁ですが、これはご存じのとおり、18歳人口の年次推移のグラフです。ずっと1990年代の初めから現在にかけて急減している訳です。これは北海道にも非常に大きな影響を与えていると思いますし、北海道の出生率というのはそんなに高くないという風に理解しております。

こういうグラフがあるのですが、見ていただきたいのは、この黒丸2つです。この黒丸の縦の長さというのが、高校を卒業して就職をした若い人の数なのです。これをご覧いただきますと、1990年代の初めには、あれだけいわゆる高校卒の新入社員、これがあの位いたのが、今は右側の2017年のあの直径に減っているのです。高校を卒業して働く人たちが、これは日本全国ですが、激減しているということです。そういう中で、手が足りないと言われていたのです。では、こういう中で大学とは何なのだろう、と。小学校、中学校というのは全体的には本当に頑張っています。義務教育でもあり。高校になるとかなり多様化して、どうなってしまうのか、受験勉強もある、一方で不登校も多い、どうなってしまうのかという状況がありまして、さらに大学に行きますと、一体大学とは何なのだろうと。大学とひとくくりで言っているのかという状況があります。そのバックグラウンドには、世の中を背負っていく、働いていく人たち、これが高校卒業してすぐの人たちが激減しておりまして、それをおそらく大学卒がカバーしている。では仕事は大学で学んできたことぐらい変わっているのかというと、それほどでもないと思うのです。では、ここをどうしたらいいのかというのが、教育の大きな課題でございます。子どもたちの直面する社会教育問題というのは、たくさんあるというのは何度もお聞きしていると思いますし、本当に北海道でも課題だと思います。

こういう中で、学力の3要素とかいろいろなことがあって、高大接続改革というのが進み始めています。課題は知識、技能と赤で書きました思考力、判断力、表現力、主体性を持って多様な人々と協力して学び働く、この3つを全部合わせて総合的にやはり身に付けていって欲しい、これが課題だと。よくばりなのではないかと言いますが、そんなことはないです。今までは、どちらかというと知識・技能に偏っていました。受験勉強もそれに偏っていました。これをある程度バランスを取って、特に思考力・判断力・表現力云々のところを増やしていけないものかということでもあります。これは少し細かい絵なのですが、一つは高等学校に、「高校生のための学びの基礎診断（仮称）」というのが入ります。これが2019年度から入る予定で、高等学校それぞれ個別に期日等々をお決めいただければということで進んでおります。よく報道で最近出ておりますのは、この中に英語の4技能が入ってまいりますので、英語の4技能の基礎診断をどうやってやるか、これはおそらく民間に委託する、他の科目もそうなのですが、おそらく高校の基礎診断につきまして

は、民間の検定資格機関に委託していく、検定機関というより、そういうことをやっている機関です。

それから、上の大学入学共通テストというのは、センター入試が変わるそのテストでございまして、ここには記述式問題が入る、それから英語の4技能の入試が入るということでもあります。記述式問題につきましては、国語総合と数学I、これに入れていきたい。これは高校生皆が受けるからなのです。それから、右側にあります「各大学における個別選抜」というのは、大学の2次試験ですが、こういうことが入ってくるのに伴って、2次試験も変わってってもらいたいということです。

それから、もちろん次期の学習指導要領が高校の場合は2022年度から入ってきますが、小学校は2020年度から、幼稚園は2019年度から、とにかく前倒しで入ってきますが、いずれにしても、学習指導要領が変わる、センター入試も変わる、高校生の基礎診断が変わる、それから、大学の2次試験も変わる、全体を引っくるめて言いますと、相当大きな教育改革が進行中だということです。調査書も改定されます。そういうことを一言では申し上げにくいのですが、そういうことのスケジュールがずっと進んでいますので、注目していただくとありがたいです。むしろ、今申し上げていることは、国にフォローしてやることではなくて、この北海道に暮らしている子どもたちのことを考えると、本当は率先してやっていくことだと思います。子どもさん達が、一体、将来どうなるのかということをお考えいただければ、こういう方向というのは外せないと思います。後は、この入試については、採点をどうするのかとか、技術的な課題はいろいろありますが、方向性としては、こういう方向なのではないか、小中学校の学習指導要領の新しいものについては、こうなっていきますと。

これは外国語教育、英語です。あるいは、高校生の学びの基礎診断、あるいは、英語の4技能の評価の仕方もあります。個別大学の入学者選抜、AO入試や推薦入試という用語はなくなっていくはずであります。もうそういう入試を一般入試と区別する必要がない、そういう時代が来るとということで、文科省としても、もう無くしていくと。大学のことは省きますが、高大接続についてずっとやってきているのですが、高校と大学をつないただけではどうしようもないので、むしろ、高等学校と大学に頑張っていただくとともに、大学については、社会との接続をどうするかということは、非常に大きな課題になってきます。これは教育委員会とは別の話になるのかもしれませんが、やはり高校生が大学に行き、その後社会でどうしていくのかということは、大学の責任なのです。大学生については、どういう卒業生がどこで活躍していくのかということ、大学についてはしっかり評価していくべきだと思っております。国公私立を問わず、そういうことが表面に出てくるべきだと思います。主体性について、私自身、FSP研究会というものをやっております。これは、ホームページで見ただけであれば、ご理解いただけたと思いますが、実際にもう6000人位受講しております、いろいろな大学、企業にも関与いただいて、いろいろなことを進めております。



旭川東高校は指定校となって実践に取り組んでいて、それを全道的に是非、広げていきたいと私たちは考えています。

先ほど大学入試改革が2020年に予定されているということで、それに向けて各高校は体制を随分取っていると思うのですが、現在の中学3年生から適用になるはずですよ。ですから、これは高校だけではなくて、中学生、小学生の段階から、こうした学びのあり方について、教育界は考えていく必要があるのではないかと思います。

そこで先生、もし分かればですね、アドバイスかヒントをいただきたいと思うのは、そういった学びをしますと、なかなか意欲とか対話とかをどう評価するのか、難しいという声が時々現場から聞こえてきます。深い学びや対話的な学びをどのようにして評価したらいいのか、何か、ヒント、アドバイスがありましたらお願いします。

**○安西理事長** さすがですね。恐らく、能動的な学びへの転換というのは、半分大げさに言うと、幕末から明治に、近代教育に変わったぐらいの転換だと思います。これはやはり、学校の先生方、あるいは教育委員会の皆様、あるいは道庁の行政の皆様、一緒になって、我々もそうなのですけれども、一緒になって創っていかないといけないと思います。

例えば、リーダーシップとか、黙っていてもみんなをサポートしているか、そういう態度をとっているか、ということは大事なことだと思うのですが、どういう態度をとっているかというのは、教員によって見方が非常に違いますので、教員の方の見方が揺らぐに、あるいは標準化といったら語弊があるかもしれませんが、やはり教員の方々の間で共有できるようになっていかないといけないと思います。ある程度時間はかかると思うのです。これは逃げではなくて、よく言われたのですが、人格評価か、と言われたのです。人物評価をやる気かと言われたけれど、そうではなくて、これからの時代に向けての学力の3要素の評価をどうやっていくのか、定量的評価として、どうやっていくのかということは、またの機会があればいろいろお話しさせていただければと思います。やはり、一緒に創っていくものだと思っております。

**○中村委員** ありがとうございます。実際に現場に行きますと、例えばパフォーマンスの評価であるとか、ルーブリックですとか、いろいろなことを苦勞して考えてやっております。先生からご指摘がありましたけれども、現場で考えて標準化していくようにという助言をいただきました。ありがとうございます。

**○安西理事長** 本当に、ご自分で取り組んでいる先生がたくさんおられまして、そういう先生方が大事だと、心から思っております。

**○辻副知事** どうもありがとうございます。それでは、鶴羽委員。

○鶴羽委員 はい。今日は本当にありがとうございました。私は保護者の立場として教育委員をしております、今、中学1年生の子どもがおります。3年前から文科省の中教審で委員をさせていただきまして、教育委員も6年目になりますけれども、やはり、仰っていた、危機意識、これだけ大きな変化があるということ、聞いていながらも、現場の先生方、そして保護者に伝わっているのかというところを改めて考えさせられました。PTAの会長職を4年間やらせていただいたのですけれども、今現在、中学生の保護者たちが、会話をしているのは、少なくともAランク、Bランク、Cランクという、北海道独自のランクの話がほとんどです。高校1年生の子をもつ保護者たちは、浪人をさせられないと、大学の入試が変わるから、何がなんでも1回で入れさせなきゃいけない、そんな会話を現実にはしています。ただ、今お話を伺ったのは、危機意識だけではなくて、将来新しい職種に就けるという大きなチャンスもあるとなった時に、そういったことを子どもたちが考える、体験できる環境というのが大事ではないかなと思いました。正直に申し上げますけれども、現場の先生ができるのかと、なった時に、日々の教育活動で多様化している家庭・子どもたちに対応するのが精一杯の現状のなかで、そういった先生方は、主体的な学びだとか意欲を評価することに対しても、これから苦勞される訳ですから、少なくともそういった現状ですとか、今後の子どもたちに、いろんな職業観も含めて情報提供というのは、やはり地域の企業の方ですとか、いろんな経験のある方々だとかいう、知事部局と協力体制をとりながら、学校の中に入っていただいて、先生や子どもたちをバックアップしていただきたいというのが、正直な感想でございました。これからは私たちも、降りてくるのを待っているのではなく、今の北海道の子どもたちのために何ができるのかということ、道教委としても主体的に取り組んでいかなければいけないのかなと感じました。以上です。

○安西理事長 全くこれも、おっしゃるとおりで、初めに経済と教育がどうしても縦割りになってしまうと申し上げましたけれども、一番それで損する、不幸になるのは子どもたちなので、そこは是非お考えいただきたいなと思います。入試改革につきましても、本当に世界が変わるのです、子どもたちはこれから50年も60年も生きていくのです、という、すぐ、では入試の問題は何が出るのですかと、こう来るのです。でも、保護者の方にとっては、それは切実な問題なので、それを抜きには語れませんから、それも一緒にして、問題例ももう出ていますけれど、新しいセンター入試の、それもお覧いただき、一方で保護者のお気持ちも汲み取りながら、時間をかけて変えていく必要があります。多分10年がかりかと思っておりますので。岩盤は本当に固いのです。本当に。相当頑張ってきたつもりでございまして、是非、PTAの会長さんとしても、よろしく願います。

○辻副知事 先生、どうもありがとうございました。それでは、田澤さんは商工審議会の委員もされているということで、経済もよく知っておられると聞いております。

○田澤委員 教育委員の田澤でございます。私自身が経営をしている中で、ICTに関連した業務もしておりますので、どうしても今のお話にあったようなことは、ずっと私も危機感を感じている中で、お話を聞いて、是非そういう危機感を、ここにいる皆さんはもちろんですし、北海道全域で共有して取り組まなければいけないなと思っております。

資料を用意しましたのでご覧下さい。そんなに皆さんに偉そうに言う立場ではないのですが、何回目かのこの会議で、「消える仕事」という話がありました。一昨日くらいですね、ネットで話題になった週刊現代の「ついにメガバンクで大失職時代がやってきた」という記事がありまして、大手銀行の職員が、自分がやってきたチェックの能力が活かされなくなる、全部AI、コンピューターに変わってしまうという記事です。こうなってくると未来が不安になるのですが、ご存じかもしれませんが、NHKの番組に「スーパープレゼンテーション」というのがあり、そこで「機械に仕事を奪われるのか」というプレゼンテーションがありまして、これが非常に面白かったので、ちょっとだけ紹介させていただきます。

ここで言われていたのは、1世紀にわたって、先ほど先生が仰ってたように、何だかんだいろいろな改革があったと。あったけれど、結果として、アメリカの労働人口は25年、増え続けている。農業雇用は40%から2%に減っている。でも、食糧不足には至っていない。世の中はちゃんと変わって人間は新しいことを創っているのだというプレゼンテーションだったのですが、あまりにも良いシーンだったので、少しでも皆さんと一緒に観れたらと思います。英語なので字幕を私が読みますね。「1800年末から1900年代はじめにかけて、自動化によって農業の仕事が大幅に減りました。トラクターを思い出してください。農業州では大規模な失業の危機に直面しました。1世代の若者たちが農業で必要なくなる、工業に従事できる準備もできていません。この問題に対して、彼らは大胆な施策をとり、若い世代全体に16歳まで学校に残り、教育を受けるよう求めたのです。それまで無かったのです。これはハイスクール運動と呼ばれ、極めて費用が高くつくことでした。学校への投資が必要なだけでなく、その若者たちが働けなくなるからです。これはアメリカが20世紀にした最良の投資であったことが分かりました。世界で最もスキルの高い、柔軟で生産的な労働力を手にすることになったからです。これがいかに上手くいったか理解するには、1899年の労働者を現代に連れてきたと想像してください。いかに頑丈な体を持ち、体力があっても、基本的な読み書きや数理的なスキルがなければ、最も単純な仕事以外はできないで、ほとんどの人が雇用不適格になるでしょう。この例が示しているのは、学校の制度、特に学校の優位性であり、それが技術的繁栄の実りを収穫できるようにしてくれたのです。」ちょっと抜粋だけなのですがけれども、まさに教育と産業、これからの産業というのがすごく重要なのだなと感じた映像だったので、ご紹介させていただきました。以上です。

○辻副知事 それでは、教育関係の行政を担当している柴田教育長、お願いします。

○柴田教育長 安西先生、本当にありがとうございました。特にお話の中にありました、経済と人材育成は車の両輪ということについて、改めて私も認識をさせていただきました。今、田澤委員からアメリカでの教育が大きく変わった様子について大きく話がありましたので、私からは小さくですね、道内の農業高校の中に、これからの社会経済の動きを想定した、今の高校教育をベースに、ちょっと新たな取組をしようとしているというものをお話しさせていただければと思うのですが、今、北海道の農業は基幹産業であります。生産額1.2兆円、全国の14%、食料自給率は208%と、当然、国内の供給だけではなく、これからは輸出も見据えたような展開が予想されています。そんな中で、岩見沢にある農業高校の取組であります、関係機関や民間のいろいろな支援を受けながら、食の安全と持続可能な生産管理についての世界標準になろうとしているグローバルギャップ(Global.G.A.P)を、高校として取得を目指しているところでもあります。日本の国内の農家でも200戸くらい、道内ですと数戸あるかないかというところではありますが、今、農業高校に通う子どもたちのうち、就農する子どもたちというのは1割くらいなのですが、それでも、食品製造、あるいは流通に携わる多くの子どもたちがいます。そんな子どもたちが、農産物の生産・流通に、将来何が求められるかということ、しっかり学ぶということが大切だと思っています。年内の取得を目指して、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの食材採用等にも挑戦をしていこうと考えています。合わせて、この高校は、スーパー・サイエンス・ハイスクールの指定も受けておまして、この食に対する科学的な研究に加えて、語学力も上げて、北海道の食を海外にもきちんと説明していけるようになろうということを目指しているところです。高校教育はもとよりですが、義務教育においても、将来子どもたちが生きていく上で必要な力を育む時に北海道が持っている資源とか、あるいは特徴というものを生かしながら育んでいくということが、我々にとっても優位性があるし、非常に大切なことなのだなという風に、先生のお話を聞きながら、私なりに解釈をさせていただきました。以上でございます。

○辻副知事 どうもありがとうございます。この場はこの程度といたしまして、私の方からも一言、コメントをさせていただければと思います。私も実は経済の方を所管しておまして、経済と人材育成は両輪だという風に考えております。まさに、地域を担う人材の育成というのは、経済の見通し、そういったものをしっかり出口を見ていかないと駄目だという風に考えております。また、地方創生という話も、やはり経済をしっかり考えて人材育成をしていかなければ駄目だという風に思っております。

皆様からいただいた御意見につきましては、その趣旨を踏まえながら、この後の議題であります次期教育大綱の議論に反映していきたいと考えております。

○高橋知事 お疲れ様です。今着きました。

○**辻副知事** 知事がたどり着いたところですので、この後は知事におまかせしたいと思いを。よろしくをお願いします。

○**高橋知事** 遅れまして、誠に申し訳ございません。急遽、EUのEPA交渉の関係で、農水大臣の方に緊急要請を朝一番でしてまいりました。今戻ってきたところでございます。本日は、大変お忙しい中、委員の皆様にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。そして、本日は安西理事長から地域を担う人材の育成について、国での最新の議論を踏まえたお話を拝聴できるものと楽しみにしておりましたが、誠に残念であります。後から、辻副知事の方からしっかり説明を受けさせていただきます。申し訳ございません。そして、教育委員の皆様方からもご意見をいただき、感謝申し上げます。皆様方のご意見も、事務局から後できっちり説明を受けてまいります。

それでは、私自身が進行を担わせていただきたいと思います。北海道総合教育大綱骨子案について、協議を行います。事務局から説明願います。

○**佐々木総合教育推進室長** それでは、お手元の資料6、2枚ものでございますが、「北海道総合教育大綱骨子案」について、ご説明いたします。

まず、全体構成といたしましては、現状認識、基本理念、基本方針、施策体系の4章立てという形で構成しております。

まず第1章では、現状認識として、全国を上回るスピードの人口減少や少子高齢化など、教育が行われております様々な現状を踏まえた上で、幼少期から高年期までのライフステージを通じた教育の果たすべき役割が、これまで以上に重要との認識をお示しさせていただいております。

第2章におきまして、こうした認識に基づきまして、目指すべき人材を「『その先の道を切り拓く北海道人』」といたしまして、地域一体となってこうした人材を育むことを基本理念としてお示しさせていただいております。

「その先の道を切り拓く北海道人」ですが、北海道の未来を支えていく人材として、世界を意識しながら、ふるさと北海道への誇りを持ち、社会で自立する力や互いを思いやりながら共に支え合う心を有し、夢の実現と未来の創造に主体的にチャレンジする意思を持つ人材として設定させていただいたものでございます。

こうした人材を、学校・家庭・地域・行政の連携はもとより、様々な分野に携わる人々と広く連携しながら、北海道の総力をあげて、育むことをお示ししております。

次に、第3章では、この基本理念の実現に向けまして、教育政策を推進していく上での基本方針を5つの柱で整理させていただいております。

まず一番目、コミュニティ・スクール、あるいはグローバル人材といった重点的な施策を念頭に置きました「ふるさと北海道への愛を育む」、そして2つ目として、幼児教育、

あるいはICT活用といった重点的な施策を念頭に置いた「力強く生き抜く力を育む」、そして3番目として、学びのセーフティネットなど、重点的な施策を念頭に置きました「子どもの学びの環境を整える」、そして2ページ目でございますが、スポーツの振興、あるいは地域における文化活動といった施策を念頭に置きました「北の大地で輝く人を育む」、5番目といたしまして、産業人材の育成、あるいは社会教育といったことを重点的な施策として念頭に置きました「生涯学び続けられる環境を整える」の5つの柱に沿って、理念の方向性をお示ししていきたいと考えているところでございます。

次に、第4章施策体系についてでございます。こちらにつきましては、今後の素案におきまして、先ほど申し上げました5本柱と、各部、各分野における施策項目の位置付けを整理し、施策体系図をお示しすることとしております。

最後に、補章について、ここでは、大綱策定の根拠や、位置付けを整理することとしております。資料の内容については以上でございますが、現行の大綱の期間は、平成29年度までとしておりますが、「大綱」はそもそも「施策の根本となる方針を定めるもの」ということありまして、理念を示すという趣旨を踏まえた上で、次期大綱につきましては、期間を設定しない形で、現在検討しているところでございます。

今後のスケジュールにつきましては、本日いただきますご意見、議会での議論などを踏まえまして、この骨子を肉付けしながら、大綱の素案を作成して、8月に開催を予定しております第2回総合教育会議において協議いただきたいと考えているところでございます。

その後、議会議論やパブリックコメント等を経て、大綱の最終案を作成し、10月に開催を予定している第3回総合教育会議において協議を行い、決定してまいる考えでございます。説明は以上でございます。

**○高橋知事** ただ今事務局から説明のありました骨子案につきまして、教育委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。

**○末岡委員** 末岡でございます。私は小児科医ということもありますので、医療人材の育成について意見を述べさせていただきたいと考えております。本道においては、広域なこともあり、地方の医療人材不足は医療分野における深刻な課題の一つとなっております。そのことから、「北海道で医療に携わりたい」と子ども達が思う動機付けを学校教育の段階から行い、関係者が総力を上げて、医療人材育成に取り組むことが大切だと考えております。

そのため、道教委では、知事部局や北海道医師会などと連携し、道内の医科大学や医学部を有する大学を会場として、医学部進学希望の高校生を対象にメディカルキャンプセミナーを毎年開催しております。このセミナーでは、大学での講義や手術の一場面を体験するなどの取組を行うほか、生徒同士の学習会を実施しております。私自身も2、3年前に参加したことがありますが、このような機会を医学部入学前に体験するということは、モ

チベーションのアップにつながり、とても良いことだと感じました。また、道立高校9校が医進類型コースを設置して、医学部進学に対応した教育課程を編成しております。

今後においては、多くの子ども達にも、広く地方の医療現場を体験してもらい、地方医療の大切さ、仕事のやりがいなどを実感してもらうような取組も必要と感じておりますので、ぜひそのような取組を推進されるように、知事部局との一層の連携を期待しております。以上でございます。

○高橋知事 ありがとうございます。

○田澤委員 田澤でございます。質問なのですが、前半に安西先生にお話しいただいたような、これからは将来の仕事等を意識した形で教育を進めていく中で、すごく危機感を持って取り組んでいかなければならないという話をしたのですが、それが第3章の基本方針の1、2、3、4、5の中のどこに該当するのでしょうか。おそらくは、1、2あたりなのかなと思うのですが、やっぱりそういう危機感を持った、経済も含めて、将来の北海道、基本理念の所にある、まさに先を切り拓くということが感じられる基本方針が、言葉がやさしい感じがしてしまったので、どこにあてはまるのかだけ教えていただけますか。

○高橋知事 分かりました。事務局から回答願います。

○佐々木総合教育推進室長 私どもとしましては、やはり危機意識を持ちながら、切り拓いていく力を養っていくという意味で、ご指摘いただいたように、1番あるいは2番のところで、ある程度力強く、そこは意識をして表現を整理していきたいと考えております。

○田澤委員 ありがとうございます。細かい話ですが、2番のところで「ICT活用」と言ってしまうと、これからプログラミング教育等が非常に重要というお話の中で、ちょっと「活用」ではないのではないかと、もっとそういう人材を育てるのだということが色濃く本文の方で出てくればいいなという思いがあります。画面を使わせていただいておりますが、プログラミング教育というのは、「コンピュータサイエンス(CS)」と「コンピューショナルシンキング(CT)」の2つがあると、よく言われております。

サイエンスの方は、コンピューターを活用する学問、つまりハードとかソフトとか情報科学なのですが、「コンピューショナルシンキング」というのは、まさに問題解決能力とか思考力とか発想力、連携力が非常に重要になってくる。つまり、プログラミングという過程を経ながら、勉強しながら、こういう能力を身に付けることができる、しかもそれが、アクティブラーニングという教育手法でこれからそういうものが広がってくるのではないかと思いますので、単なる英語教育、プログラミング教育と言われがちなのですが、これが、いかに将来の子どもたちの職業に、北海道経済に影響するのかということを、我々

も、知事部局も含めて意識していかなければならないのではないかと考えております。

ちょっとだけ写真を用意したので、さっと説明します。2009年に、アメリカに視察に行った時に中学校に行きました。ご覧いただいているように、日本の学校と違う、まさにアクティブラーニングチックな、当時10年前ですが、こういう感じで学んでいます。普通の姿勢として、向き合って話し合っています。先生は、それを回っているという感じでした。「何を作っているの？」と聞くと、見せてくれたのですが、何だと思いませんか。実はですね、眼鏡にワイパーを付けているのだということで、本当にいろいろな発想を持って、いろいろなことをやっているということでございました。

北海道の話に戻りますと、昨年、大樹町にふるさとキャリア教育を見せていただいて、このバラックみたいな建物は、実はロケットのベンチャー企業が大樹町に来て、まさに古い倉庫を改造したような会社なのですが、そういう会社が町のそばにある訳です。ということもあって、学校に行くと掲示板にこういうこと（宇宙のまち大樹）が書いてあり、ペットボトルのロケットのコンテストがあったりとか、先生の授業で、とっても実地的な教育をされていました。その地域に企業がやってきて可能性があるということです。実際にこういう影響があったので、大樹高校の卒業生が地元の JAXA 施設に就職したりとか、こういうことが、これからの産業を先取りしていくすごく良い事例なのだなという風に思いました。

それから、もう一つ、私自身が起業したということもあります。先ほどのロケットベンチャーは起業した人達が来てくれたのですが、北海道の子どもたちがもっと起業できるような、そういうマインドを育てられないかということで、これもアメリカで聴いてきたのですが、写真をご覧ください。小さい子どもがレモネードを売っているのです。実は、小さい頃にレモネード売りをするということは、とても一般的なことなのだそうです。値段も自分で決める、レモンを搾って砂糖を入れるくらいなのですが、自分で決めて、お店も決めて、全部自分でやるというのを小学校の頃からやっている。もちろん男の子もやっているというのを聴いて、この頃から、起業家マインドというのを育てるというのは非常に重要であり、産業にとっても重要であり、さらにコンピューショナルシンキングみたいなことをしっかり北海道が進めていくと、何年後かには、北海道はどこよりも新しい人材を創出できるようになるのではないかなという風に考えております。すみません、長くなりました。以上でございます。

**○高橋知事** 大変興味深い、建設的なご提言ありがとうございます。ここの表現のところは、2回目、3回目と回を重ねるまでに、私どもの方で工夫をし、またご相談申し上げたいと思います。次の方、どうぞよろしく願いいたします。

**○橋場委員** 教育委員の橋場でございます。私からは、安西先生のお話にもあったのですが、遠隔教育といいますかICTを使った教育について、やはり、教育大綱の中でも重要

な施策として位置付けるべきだという観点から、先般視察してきたICTを活用した遠隔授業の紹介を含めて、意見を述べます。

去年の10月ですが、寿都高校という学校を訪問しました。寿都町というのは、日本海側に面しておりまして、風力発電の風のまちとして知られている所です。札幌市から150キロ、車で約3時間、小樽市からは100キロ、車で2時間、函館市からは140キロ、車で2時間50分という位置関係にあります。この寿都高校では、札幌西高校から配信される遠隔進学教育を視察してまいりました。これは、この高校でハイレベルな大学等への進学を希望する3年生の生徒4名が、進学校である札幌西高校から同じテキスト・内容のコミュニケーション英語の授業を受けるというものでした。質の高い双方向的な遠隔進学教育を受けた生徒4名は、いずれも大学に進学し、うち1名は小樽商科大学に合格したとのことです。大変良い結果が出ています。

遠隔授業を経験した生徒からの聴き取り調査の結果を今月に入ってから目にする事ができました。これは、子どもたちへのアンケート、聴き取り調査です。「遠隔授業によって英語が好きになったか」という問いに対して、「楽しくてしょうがなかった」「一層好きになった、楽しくなった」「遠隔授業によって学力は伸びたか」という問いに対しては、「飛躍的に伸びた」「他の強化にも良い影響があり、どれも伸びたけれども、英語が一番良かった」、それから「1、2年生の時の取組との違いは何だったか」という問いに対しては、「遠隔授業が面白くて、勉強が好きになった」、「勉強するようになった、特に予習をする習慣ができた」、こういったもので、子どもたちの胸中に学習に対する前向きな気持ちが醸成されてきたことが分かります。ICT等を活用することで、地方でも高いレベルの教育を受けることができ、子どもの夢の実現が可能なが実証されたと、強く感じた次第です。実は、地方で暮らしていて、能力がある生徒であっても、いろいろな事情から、高校卒業までは親元から通学をせざるをえない生徒が毎年必ずいます。ICT等を積極的に活用することで高校までは地元で学べることは、地方の人口減少対策としても有効だと考えます。道は、第1次産業や観光産業、これが主な生活基盤となっており、全道に広く人々が居住していることから、このようにICTを活用することによって、どこに住んでいるかにかかわらず、生徒の夢の実現に向けた教育を行うことができる遠隔授業の形態というのは、今後、一層必要となる北海道ならではの高校教育の姿ではないかと思う次第です。北海道の学校では、インタラクティブ、つまり双方向性を持った遠隔授業が標準装備となるよう、教育環境を整備していただくことが不可欠だと強く感じております。

最後ですが、遠隔授業を始め、ICTを活用した教育政策の更なる推進を知事、道教委が連携して強力に進めることが、北海道の子どもたちの未来を切り拓くことにつながると確信しておりますので、知事のご理解をいただけたら幸いです。以上です。

○高橋知事 ありがとうございます。ICTを戦略的に活用して、遠隔授業をもっと広大な北海道であるがゆえにやった方が良いというご提言でございました。

○中村委員 中村でございます。これまで、道教委では「自立」と「共生」の基本的な理念の下で「子供たちが生き生きと活躍する力を育み、互いを尊重して支え合い、よりよい社会を築く」ということが出来るよう、様々な施策を展開してきました。

子どもたちが生き生きと活躍する力や支え合う力は、小さい時から温かい家庭で大切にされて、家族や周りの人々に対して人間っていいなという信頼感、愛着のようなものが形成されて、その上に、自分の力で何かに挑戦して目標を達成したり、また、仲間と力を合わせて困難を克服するといった、いわゆる克服体験、達成感などを得て形成されると思います。こうした取組は学習や学校の行事、部活動など、学校教育全体を通して行われるのですが、家庭を含めた地域全体で取り組むことが、今、期待されているのだと思います。先ほど教育長から「小中高一貫ふるさとキャリア教育」の取組のお話がありましたが、子供の「自立」と「共生」という観点から、私は大きな期待が寄せられる取組ではないかなと思います。

昨年12月に空知管内の栗山町で、栗山町小中高一貫ふるさとキャリア教育の報告会がありまして、聴きに行っていました。栗山町は明治の中頃に仙台の角田藩の人々が入植して開拓した地域で、かつては角田村として発展しました。戦後は、栗山町として様々な産業がさかんな地域になっています。栗山町には、水田などの農地の他に、自然豊かな里山が広がっていて、国蝶オオムラサキが生息することでもよく知られております。町内には、お米やじゃがいも、メロンづくりなどの農業はもちろんですが、長い歴史のある造り酒屋、蔵元があったり、老舗のお菓子を作る会社があったり、涙が出ない、辛いタマネギを開発した植物育種の研究機関があったり、フローリングなどの建材や木材、家具製造などの産業の他にも、介護福祉士を養成する町立の学校があったり、福祉も大変大切にされていて、町内には福祉を支援してきた坂本九さんの記念館もあったり、大変活力がある地域です。また、栗山監督の縁で、ファイターズファンも多いという、スポーツも盛んな大変活力のある地域です。

町内の3つの小学校は、空知総合振興局の南部耕地出張所や地域の方々の協力を得ながら、農家や農業法人の水田で、田植えから稲刈りまでの農作業を行い、さらに収穫したお米を調理して食べるというところまで体験していました。

自然界の成り立ちや不思議さ、そういうものを理解する上で大きな取組になったのではないかと思います。一粒の粳を水に浸けておくと芽が出て、根が出てきます。カエルやトンボと一緒に、稲が育って実って、稲穂が風になびいて、刈り取った実が、ご飯となって食卓に上がるまでを体験するということです。自然界の成り立ちや生命の尊さ、働くことの大変さ、また喜びなどを実感して自然と共生することの大切さを学んだ優れた取組であったと私は思いました。と同時に、こうした学校と地域が協働して作り上げていくよりよい学校教育というのは、結果としてよりよい社会づくりにつながるのだらうと思います。

本道では、学校の運営に地域が参画するコミュニティー・スクールは35市町村164校

と、ここ1年間でずいぶん増えました。学校と地域がパートナーとして取り組むことが、今後、一層充実することを期待したいと思っております。

○高橋知事 ありがとうございます。地域あげての教育という大変重要なポイントでございます。

○鶴羽委員 さきほど中村委員からお話のありましたコミュニティ・スクールですが、この場で話をした後に、すぐ知事が動いて下さって、あっという間に数が増えましたし、地域の理解が増えました。私のこの会議の重要性といいますか、教育委員会と知事部局の連携がこれほどのスピード感を持って実施されるというのは、コミュニティ・スクールの結果を見ても感じていて、感謝しております。

私が、今日の北海道総合教育大綱骨子案の中で、特に申し上げたいのが、幼児教育についてです。しっかりと記載させていただきましたが、その理由は、私自身が子どもが2歳の時に、子育てで大変苦労しまして、子育て支援の研究をしたく、北海道大学の大学院に入って、2年間調査をしました。どのような支援が必要で、なぜなのかということで、その中で愕然としたのは、私はずっと、親が子どもをちゃんと育てられないのが悪いという罪悪感を持っていたのですが、日本の歴史の中で、核家族の中での子育てをしてきた歴史というのがなかったというところで、そうなんだ、一人では無理だったのだ、助けてもらっていいのだ、支援を受けて良いのだというところが、すごく考え方が変わりました。そういった意味で、ここに、平成30年度からなのですが、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園保育要領などが全面実施されますが、どういう風に5歳まで育てていくのかという中で、健康な心と体、自立心、協同性などしっかり明記されているということが、どういう方向を持って子どもを支援していけばいいのかということが分かりやすくなったのかなという風に感じています。共有化されていていいなと感じているのですが、そういったことを保護者だけではなくて、地域の方々にもやはり理解していただくことが大事だと思っています。というのは、私、実は8年間、短大で幼稚園教諭、保育士になる学生さん達に講義をして教えていたのですが、たった2年間の保育で現場に出る、また、離職率が高い。離職率が高い傾向にあったのは、閉ざされた一つの園の中しか知らない若い保育士、幼稚園教諭が多かったのです。やはり、なかなか研修を受ける機会がない。逆にやめない、保護者からの評価が高いところは、一つの町に一つ、一体型に変えて運営しているというところが多かったのです。いろいろと視察をさせていただいた中で、印象に残ったのが東川町です。ここは平成14年にいくつかの幼稚園、保育園が一つになり、子育て支援センターの機能も設けました。つまり、東川町の子どもは、すべてここに通っています。定員180人と本当に大規模なのですが、そこに様々な活動があります。園内に農園を作り、そしてその野菜を使った食育、じゃがいもを食べている様子ですとか、また、自然の体験もさせたいということで、山を散策して虫取り探検を行うという次の写真なのですが、こう

いったこともさせていただいております。東川町は人口が増えているのですね。ここで子育てをしたいという人が増えているのですが、それも、やはり町長が施策としてどんどん土地を広くして、そこで造成してもらおうような働きかけですとか、移住促進ということにも力を入れた結果ということと、180人の子どもの親が積極的にボランティアで駆り出されます。例えば、コンサドーレの旭川のチームがここにあるのですが、自分の娘が通っているということで、180人の子ども達のサッカー指導に駆り出されてきたことですか、保護者達も積極的にここにかかわる、つまり、一つしかありませんから、一つの町の子育ての機能というものを集約できる点が良い点だなと思いました。また、東川町の隣、東神楽町も人口が増えています。ここでの取組に驚いたのは、やはり、各地で、子どもの発達支援センターというものがあり、支援が必要な子どもたちに対する取組は行っているのですが、ここは、2つの町で「おひさま」という支援センターを作って運営していました。言葉ですとか、運動面、情緒面に心配のある子どもたち、0歳児から6歳児、2つの町の子どもたちが通っています。ここでは本当に手厚くて、たくさんの大人達がサポートして、子どもたちを暖かく見守っていて、子どもたちが本当に発達に課題があるのですか、支援が必要なのですかと驚くくらい楽しそうに、ボールのプールの中に入ったりして遊ぶ姿が印象的でした。また、2つの町で共通しておっしゃっていたのが、この子達が小学校に上がった時に、一人ひとり情報がちゃんと行くように小学校、中学校に連携していくよというところが特徴的で本当に先進的だなという風に思いました。こんな風に、地域全体で子どもを育てようというところは、保育士もやはりやめませんし、活性化して人口も増えていると、ここで子育てをしたいという家庭が増えているという良いモデルなのではないかなと思いました。一つの園に一つの保育所で孤軍奮闘しているところがまだまだたくさんありますので、そういった情報提供ですとか、支援サポートなど、知事部局と一体となってこれから進めていただけたらなと思います。以上です。

**○高橋知事** ありがとうございます。地域の子育て力の集約というか、良い事例の紹介をいただきました。柴田教育長、最後にまとめていかがでしょうか。

**○柴田教育長** 本日お示しいただきました「ふるさと北海道への愛を育む」を始めとする5つの基本方針を持った北海道総合教育大綱の骨子につきましては、私どもとしましても大変結構なものだと理解をしております。ただ今、各委員からありました意見についても、今後、素案の策定に向けてご検討いただければと思います。

私からは、一点だけお話をさせていただきますが、まさにこの基本方針の一つ目にある「ふるさと北海道への愛を育む」という点について、先月、知事のハワイ訪問に同行させていただきましたが、その時の道立高校の高校生の活躍に非常に感激をいたしました。もちろん、調印式での演奏も大変素晴らしいものだったのですが、海外で非常に想定がのことが様々に起こる中での子どもたちの非常に落ち着いた対応と、適応力の高さにまずは驚

きました。そして、また、何よりも、当日、急遽地元の高校生との交流が行われておりまして、その時に、英語での自分達の学校紹介、それから演奏、MCも英語でやる、それを通して、あっという間に相手の高校生の心を驚つかみにする、そのパフォーマンスの高さに、本当に私は感動いたしました。それはその演奏の質というよりも、自分達の演奏に対する自信、それとそれを伝えたいというその思いの一途さ、これが一番大きなものだなという風に感じました。この一つ目の方針にある「世界を意識し、ふるさとへの誇りを育み地域が一体となった教育の推進」、グローバル教育を進める上で、やっぱり必要なものはやはり自信を持って、伝えたいことがあるということが、本当に大切だと感じました。そうした意味では、冒頭でちょっと時間をいただいて説明させていただいた「ふるさとキャリア教育」、こういったものと一体となってグローバル教育を進めていくことが、本当に必要なことだと思いました。まさに、この基本方針の一つ目が1丁目1番地だという風に理解をしたところです。以上でございます。

**○高橋知事** ありがとうございます。楽しかったですよね、ハワイね。安西先生、ダンプレといいまして、ダンシングプレイと言うのですが、ダンスをしながら管弦楽、打楽器もありましたね、それを演奏するという、多分、これは北海道初のものだと思うのです。高校生が一生懸命やっているグループがあって、その子達をハワイに連れて行ったのですが、楽しゅうございました。大変自立的な考え方の子ども達だったと思います。いろいろな意見が出ましたが、安西理事長からも一言コメントを頂けたらと思います。

**○安西理事長** あらためまして、本日はお招きいただき、ありがとうございます。先ほどのことと重ねて申し上げますと、もう少し産業界、もちろん農業等々も含めて、その世界も変わっていくので、先ほどもお話がありましたが、もう少し経済関係と教育関係の連携があると良いのではないかと思います。ただ、なかなか教育界、難しい面もありますので、あまりそちらに引っ張られてもというのはありますけども、ある程度具体的に未来の姿を子どもたちに見せるということは大事なことではないかという気はいたします。

あとは、本当に応援団でございますので、最初に申し上げたように真駒内小学校で私、運動会のおやじの徒競走にも出たのですけれど、それが今はありませんので、やはり、あれを取り戻したいなというふうにも思いますし、北海道の経済の活性化と、その中で子どもたちが自信をもって、これからの北海道を創っていってくれるように、こちらも応援させていただければと思っております。どうもありがとうございました。

**○高橋知事** ありがとうございます。それでは最後に、当会議の運営要綱、そして傍聴要領の改正につきまして、お諮りをしたいと思います。この4月の道庁の機構改正により、事務局名称の部分を資料7のとおり改正させていただくことにご了承いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なしの声)

○高橋知事 はい、ありがとうございます。ご了承いただきましたので、改正をさせていただきます。以上で本日予定をしておりました議題を全て終了いたしました。それでは、進行を事務局の方にお返しいたします。

#### 4. 閉 会

○事務局（佐藤総合政策部長） 長時間に渡り、ありがとうございます。次回の会議は、8月下旬を目途に開催を予定しております。次回会議が近くなりましたら、改めてご案内いたしますので、よろしく申し上げます。以上をもちまして、平成29年度第1回目の北海道総合教育会議を終了します。お疲れ様でした

。

以 上